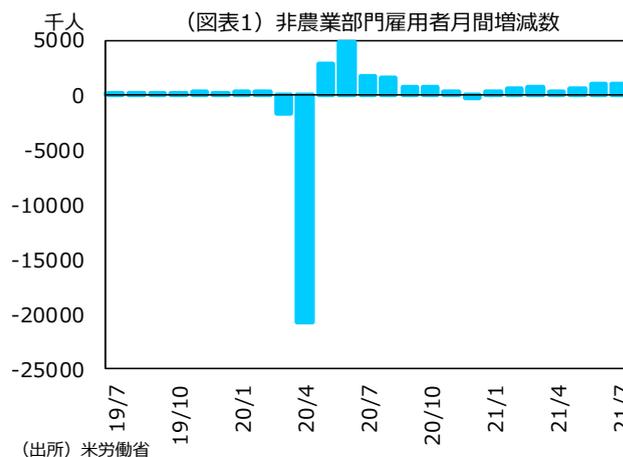


労働市場の順調な回復を示した7月米雇用統計

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

1. 米雇用者数は市場予想を上回る

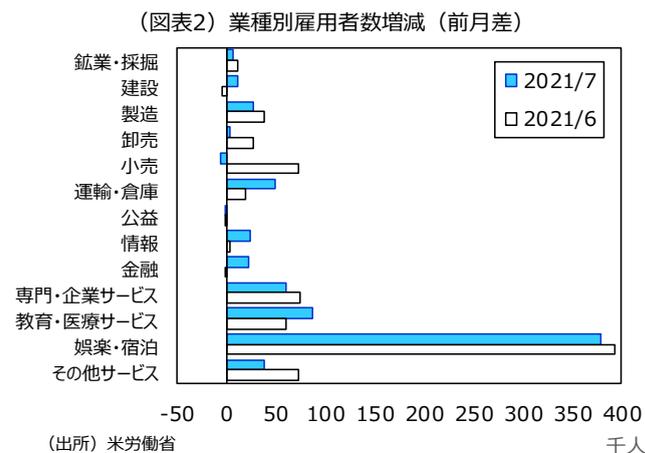
7月の非農業部門雇用者数は前月比+94.3万人と市場予想(同+87.0万人)を上回り、7ヵ月連続の増加となった(図表1)。また、5月が同+58.3万人から同+61.4万人へ、6月が同+85.0万人から+93.8万人へ、2ヵ月合計で11.9万人の上方修正となった。調査期間にあたる7月中旬は、デルタ株の感染再拡大が始まった時期であり、8月以降の数字にその影響が現れる可能性は残されているものの、ここまでの雇用回復ペースが考えられていた以上に速かったことは示された。新型コロナウイルス感染拡大前と比較すれば500万人超の雇用が失われたままであり、雇用の回復は道半ばであるが、これでコロナ前の水準を取り戻す時期も早まる可能性が出てきた。



2. 民間サービス部門がけん引

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門(6月:同+4.5万人→7月:同+4.4万人)が3ヵ月連続でプラスとなったほか、民間サービス部門(6月:同+72.4万人→7月:同+65.9万人)も7ヵ月連続でプラスとなった。一方で、政府部門(6月:同+16.9万人→7月:同+24.0万人)は5ヵ月連続のプラスで、伸び幅も拡大した。

物品生産部門では、鉱業・採掘業(6月:同+1.1万人→7月:同+0.6万人)、製造業(6月:同+3.9万人→7月:同+2.7万人)の伸びが縮小する一方で、建設業(6月:同▲0.5万人→7月:同+1.1万人)が4ヵ月ぶりにプラスとなった(図表2)。



製造業の増加幅が縮小した要因としては、自動車・部品業(6月:同+0.3万人→7月:同+0.0万人)が小幅のプラスにとどまるなど、耐久財製造業(6月:同+3.7万人→7月:同+2.0万人)の伸びが鈍化したことが挙げられる。一方で、非耐久財製造業(6月:同+0.2万人→7月:同+0.7万人)は、小幅ながらプラス幅が拡大した。

民間サービス部門では、10業種中8業種で増加、2業種で減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業(6月:同+39.4万人→7月:同+38.0万人)、教育・健康サービス業(6月:同+6.0万人→7月:同+8.7万人)、専門・事業向けサービス業(6月:同+7.5万人→7月:同+6.0万人)で、前月に引き続き対面サービス関係の雇用を中心に回復している。一方で、小売業(6月:同+7.2万人→7月:同▲0.5万人)は前月の大幅増から減少に転じた。小売の内訳を見ると、建材・園芸用品(6月:同+1.4万人→7月:同▲3.3万人)が減少に転じたことが響いた形である。在宅で高まった建材・園芸用品の需要が、経済の再開が進むにつれて、徐々に弱

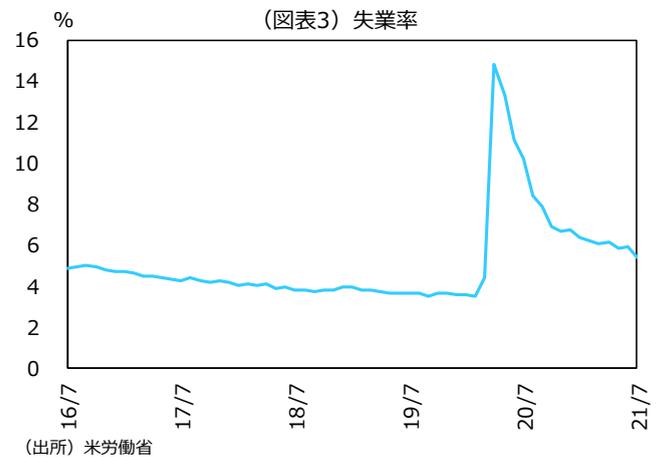
まっていることを反映している可能性がある

政府部門では、連邦政府（7月：同+1.8万人）が小幅に増加し、州政府は（7月：同▲0.8万人）小幅に減少した。一方で、地方政府（7月：同+23.0万人）は大きく増加した。地方政府の増加要因のほとんどは教育関連（7月：同+22.0万人）となっている。多くの学校が夏季休暇に入る7月は、例年、教育関連の雇用が大きく減少する動きが見られる。しかし、今年は、感染拡大が落ち着きを見せていることもあり、学習の遅れを取り戻すためにサマースクールに参加する学生が多いことで、教育関連の雇用が例年に反して増加している可能性がある。発表元の労働統計局も、教育分野におけるパンデミック関連の人員変動が通常の季節的な増員・解雇パターンを歪め、季節調整値に影響を及ぼしている可能性を指摘している。

3. 失業率も大きく改善

家計調査から推計される失業率は5.4%と、前月の5.9%から大きく低下（改善）した（図表3）。労働力人口が小幅に増加（前月比+26.1万人）する中で、失業者が減少した（同▲78.2万人）ことが寄与した。経済再開の流れが強まる中で、企業側は旺盛な需要に対応するため、新規採用者の給与を上げるなど労働条件の改善に努めている。これが、多くの求職者が新しい職に就きやすい状況をもたらすとともに、求職者自体の増加（労働力人口の増加）につながっている可能性がある。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）も、9.2%と前月の9.8%から低下（改善）した。発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも0.3%程度低い結果となった可能性を指摘している。



4. 賃金は小幅上昇

週平均労働時間は34.8時間と前月からは横ばいだが、過去との比較では高水準で推移しており、依然として労働力が不足している様子を示唆している。総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.6%と、5ヵ月連続で増加した。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.0%と6月（同+3.7%）から上昇幅が拡大した（図表4）。足元の動向を捉えるために前月比を見ると、+0.4%と4月（+0.7%）、5月（+0.5%）、6月（+0.4%）と鈍化傾向となっている。これは、経済活動の再開が進展する中で、娯楽や飲食などの比較的賃金の低い対面サービス関連で雇用が増加していることが影響していると考えられる。



5. 今後も雇用の回復基調は継続

今月の結果は、経済活動の正常化へ向けた動きや経済対策の効果により、雇用環境が力強く回復基調をたどっている様子を示した。

これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時的解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因であった。失業者の失業期間別の割合を見ると、これまで27週以上失業している人の割合は40%を超えていたが、今月は30%台まで低下した。手厚く支給されてきた失業手当の上乗せ措置が、6月以降、各州で順次終了したことや、雇用環境の改善などが背景と考えられる。ただ、長期失業者には復職が困難な失業者が多いと考えられることから、今後の改善ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

米国でもワクチン接種率の低い南部を中心に感染力が強いデルタ株が拡大しており、8月上旬には一日当たりの新規感染者数が10万人を超える日も出てきた。一部の州では屋内の公共スペースでのマスク着用の義務化の措置が実施されるなど、感染拡大への警戒感も広がっており、雇用環境への影響を懸念する声も聞こえる。ただ、各州の動きを見る限り、ロックダウンなどの厳しい措置が実施される公算は低そうであり、行動制限よりもワクチン接種の推進等の政策が中心になる見込みである。さらなる強力な変異株の出現などが無い限り、経済回復の流れは維持され、雇用環境も回復基調が続くであろう。ただ、長期失業者の存在など、労働市場の需給のミスマッチの解消には時間を要することから、雇用環境の回復ペースは均してみれば緩慢なものにとどまると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411